

## 〈報告〉

## スポーツによるまちづくり

～高知県四万十市を事例に～

山中 太一\*・青山 芳之\*

## City planning through sports

～To the case Kochi Prefecture Shimanto city～

Taichi YAMANAKA\* and Yoshiyuki AOYAMA\*

## 1. 緒 言

近年、スポーツによるまちづくりを志す地域社会が増えている。これは、人口の急激な減少、高齢化の進展によって地域経済が破綻の危機に瀕しているところが増えているからである。

しかしながら、地域経済の復興を日本の高度経済成長の原動力となった「工業振興」によることは現実的ではなくなってきたのが現状である。これは、一つには中国を初めとする新興工業国の台頭が著しいからであり、同時に国内市場の成熟化が進み、需要の中心がモノからコト、コトからココロへ移ってきたからである。

これらを背景に、近年では、レジャー、観光、あるいはスポーツ等によって地域活性化、まちづくりを図る例が増えている。

我が故郷の四万十市も様々なスポーツイベントを行っているが、今一つ、盛り上がりには欠けているのが現状である。これは地域に根付いていないことが原因ではないかと考えられる。

例えば、全国的に有名な四万十川ウルトラマラソンも、地域住民の間では、辞めた方がいいというよ

うな声があるなど、地域社会に根付いておらず、地域振興につながっていないものと考えられる。

そこで、四万十市最大のスポーツイベントである四万十川ウルトラマラソンを事例として住民の関与・参加の観点から、住民の地域へ対する意識にかなる影響を及ぼしているのかについて検討することを目的として調査を行った。

## 2. 方 法

地域住民に偏りなく、配布出来ることから、高知県四万十市にある、市立の保育園、小学校、県立高校に保護者への配布・回収を依頼した。

調査時期は、2008年11月16日に質問紙を郵送し、11月25日～12月8日に質問紙を回収した。質問紙の総配布数は1350部、総回収数は631部であり、総回収数のうち有効回答数は471部であった。

## 3. 結果及び考察

サンプルの性別は、女性が72.0%と男性の28.0%を大幅に上回った。これは、各学校の保護者に依頼した事が原因であると考えられる。

また、年齢の構成は、35歳から54歳までの間に9割占めているという結果であった。

四万十川ウルトラマラソンの認知は100%であり、四万十川ウルトラマラソンのへの参加の有無

\* 順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科  
Graduate School of Health and Sports Science,  
Juntendo University

は、「参加したことがある」(45%)と「参加したことがない」(55%)のおおよそ半々という結果であった。

四万十川ウルトラマラソンの参加者と非参加者の四万十川ウルトラマラソンの評価の平均値を求めたところ、四万十市住民は全体的に肯定的なイメージを持っていた。

そこで、参加者・非参加者の差を検討するためにt検定を行ったところ、「市のイメージアップ」に関する項目において、5%水準で有意差が認められた。参加者は四万十川ウルトラマラソンが市に良いイメージを与えていると思っていることが考えられる。

次に、地域活動への参加や地域に対する評価を参加者と非参加者の差を検討するために同じくt検定を行ったところ、「自治会(町内会)へ参加する」、「地域での行事へは参加している」、「このまち(地域)が好き」、「まちのために役立ちたい」においては1%水準で有意差が認められた。

また、同じく「地域での趣味の集まりへ参加する」、「まちに帰ってホッとする」、「この地域に住んでいるひとたちはお互い世話をしあっている」の項目において、5%水準で有意差が認められた。ウルトラマラソン参加者は、地域の活動に積極的であり、郷土愛も高いということが考えられる。逆に、非参加者は、地域活動へあまり参加したがらず、コミュニティの希薄化が進むのではないかと考えられる。

さらに、四万十川ウルトラマラソンがどの程度地域に影響を及ぼしたかについて、参加者と非参加者の差を検討するために同じくt検定を行った結果、「地域名のメディア露出」において、5%水準で有意差が認められた。参加者はメディア露出に対しての評価が高く、非参加者は評価が低いということが考えられる。

#### 4. 結 論

四万十川ウルトラマラソン非参加者はネガティブ

な回答をした割合が多いのに対し、何らかの形で参加している人と比べ、肯定的な結果になったと言える。このことから、自発的にかかわっている人は、ポジティブな意見を持っており、参加を勧めることがプラスに働くと考えられる。

従って、スポーツへの参加は、地域への活動、地域における連帯感の醸成にも有効であると考えられる。このように、スポーツを契機に、地域へ貢献しようという意欲が高い住民が増えることは、新たに地域での「ヒトづくり」につながり、これが地域への住民参加、そして住民意識の向上につながるのではないかと考えられる。

#### 5. 今後の課題

「まちづくり」を考える場合、一過性だとまちづくりにつながらないので、妥当性の高い調査を行うためには時系列的に調査を行う必要性があると考えられる。

しかし、今回の調査では参加者と非参加者を比較することで、どのように住民意識が違ってくるのか明らかにしようとしたものである。参加者と非参加者へと変化していく過程を縦断的に追えば、気付かなかった課題が浮き出た可能性も考えられる。

また、質問紙の配布の対象も、住民基本台帳の割合に則って行えば、より正確な内容が明らかになったのではないかと考えられる。

(当論文は、平成20年度順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科の修士論文を基に作成されたものである)

#### 参考文献

- 1) 岩崎忠夫他:「スポーツとまちおこし」ぎょうせい(1996)
- 2) 田村明:「まちづくりの発想」岩波書店(1987)
- 3) 山崎丈夫:「まちづくり政策論入門」自治体研究所(2000)

(平成21年3月31日 受付)  
(平成21年3月31日 受理)